



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL https://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,135	15.7	3	—	0	—	△9	—
2021年3月期第1四半期	981	24.4	△28	—	△27	—	△24	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △13百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △30百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 △1.41	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	円 銭 △3.66	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,893	2,929	69.2	421.19
2021年3月期	4,142	2,913	64.8	385.72

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,696百万円 2021年3月期 2,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800 ~5,500	10.0 ~26.1	150 ~200	32.7 ~76.9	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	6,955,500株	2021年3月期	6,955,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	170株	2021年3月期	170株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	6,955,500株	2021年3月期1Q	6,713,668株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の収束の目途がつかず、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」というミッションの下、企業向けに「アプリ開発×O2O/OMO(注1)ソリューション」を軸に、企業による顧客とのコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを提供しています。

このような環境の中、当社グループにおいては、リアルプロモーション関連領域を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続していますが、企業のDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進強化・デジタル投資の拡大を背景に、アプリ開発やアプリマーケティングを中心としたデジタルマーケティング領域の需要は堅調に推移しました。

この結果、売上高1,135,812千円(前年同期比15.7%増)、営業利益3,000千円(前年同期は営業損失28,332千円)となり、経常利益は702千円(前年同期は経常損失27,947千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,814千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24,599千円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,135,812千円(前年同期比15.7%増)となりました。これは主にアプリ開発やアプリマーケティングを中心としたデジタルマーケティング関連が堅調に推移したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間における売上原価は762,641千円(前年同期比12.9%増)、売上総利益は373,170千円(前年同期比22.0%増)となりました。これは主に売上高の増加により売上原価は増加しましたが、アプリ開発案件の粗利率改善の取組みを継続し、売上総利益率は32.9%(前年同期比1.7ポイント増)と改善したことによるものです。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は370,170千円(前年同期比10.8%増)となりました。これは主にデジタルマーケティング領域を中心に今後の事業拡大を見据えた採用を継続し、採用費及び人件費が増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は3,000千円(前年同期は営業損失28,332千円)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第1四半期連結累計期間において、営業外収益は190千円、営業外費用は2,488千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は702千円(前年同期は経常損失27,947千円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

当第1四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税955千円、法人税等調整額11,944千円を計上した結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は9,814千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24,599千円)となりました。

（注1）O2O/OMO（Online to Offline/Online Merges with Offline）とは、アプリ等（オンライン）から店舗等（オフライン）への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて248,876千円減少の3,893,870千円となりました。これは主に会計方針の変更に伴い契約資産が107,303千円増加した一方、現金及び預金が111,395千円減少、受取手形及び売掛金が98,844千円減少、仕掛品が106,258千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて264,737千円減少の964,349千円となりました。これは主に賞与引当金が123,842千円減少、買掛金が62,797千円減少、未払法人税等が77,003千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて15,860千円増加の2,929,521千円となりました。これは主に利益剰余金が14,119千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,086	1,328,690
受取手形及び売掛金	811,459	712,614
契約資産	—	107,303
電子記録債権	27,499	37,750
仕掛品	128,605	22,347
その他	90,778	64,128
流動資産合計	2,498,428	2,272,836
固定資産		
有形固定資産	57,422	53,027
無形固定資産		
のれん	475,422	462,059
ソフトウェア	202,217	211,653
ソフトウェア仮勘定	6,447	10,205
その他	317	303
無形固定資産合計	684,404	684,222
投資その他の資産		
繰延税金資産	441,623	420,142
投資有価証券	389,890	388,430
その他	70,978	75,212
投資その他の資産合計	902,492	883,785
固定資産合計	1,644,318	1,621,034
資産合計	4,142,747	3,893,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,235	272,437
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	82,239	5,236
賞与引当金	161,450	37,607
資産除去債務	6,168	6,168
その他	158,974	182,880
流動負債合計	844,067	604,329
固定負債		
長期借入金	350,000	325,000
資産除去債務	35,019	35,019
固定負債合計	385,019	360,019
負債合計	1,229,086	964,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,738	1,168,738
資本剰余金	1,250,937	1,250,937
利益剰余金	263,410	277,529
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,682,815	2,696,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△775
その他の包括利益累計額合計	—	△775
新株予約権	9,840	14,829
非支配株主持分	221,004	218,532
純資産合計	2,913,660	2,929,521
負債純資産合計	4,142,747	3,893,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	981,377	1,135,812
売上原価	675,593	762,641
売上総利益	305,784	373,170
販売費及び一般管理費	334,116	370,170
営業利益又は営業損失(△)	△28,332	3,000
営業外収益		
為替差益	318	—
受取配当金	50	—
受取手数料	413	—
雑収入	4	190
営業外収益合計	787	190
営業外費用		
支払利息	402	481
為替差損	—	6
雑損失	—	2,000
営業外費用合計	402	2,488
経常利益又は経常損失(△)	△27,947	702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,947	702
法人税、住民税及び事業税	1,290	955
法人税等調整額	1,829	11,944
法人税等合計	3,119	12,899
四半期純損失(△)	△31,066	△12,197
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,467	△2,382
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,599	△9,814

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△31,066	△12,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	△969
その他の包括利益合計	239	△969
四半期包括利益	△30,827	△13,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,407	△10,590
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,419	△2,576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前に行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,375千円増加し、売上原価は9,824千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,551千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24,974千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

当社グループは、デジタル・フィジカルマーケティング関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、デジタル・フィジカルマーケティング関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。